

那須町

統一的な基準による財務書類

【 一般会計 概要版 《 令和5年度 》 】

1. 財務書類の概要
2. 財務書類の相互関係
3. 財務書類の用語説明

1. 財務書類の概要

- これまで地方公共団体において財務書類は、基準モデル、総務省改定モデルや東京都方式などといった様々な方法により作成されてきましたが、それぞれ作成基準が異なっているため、類似団体間などでの比較可能性が低く、有効な活用が出来ておりませんでした。
- そこで、「今後の地方公会計の整備促進について」（平成 26 年 5 月 23 日付総務大臣通知総財務第 102 号）のとおり、平成 26 年 4 月 30 日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。
- その後、平成 27 年 1 月 23 日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする、財務書類の活用方法等が示されました。（平成 28 年 5 月改訂）
- 上記通知に基づき、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成するよう依頼がありました。
- これらを受け、那須町では新地方公会計システムによる日々仕訳を導入し、平成 29 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成することとしております。

1. 財務書類の概要

■ 那須町の財務書類は「一般会計等」「全体会計」「連結会計」の3つの区分で財務書類を作成しています。

- 一般会計等 : 一般会計
- 全体会計 : 一般会計等と、地方公営事業会計
- 連結会計 : 全体会計と、那須町と連結協力して行政サービスを実施する関連団体（一部事務組合や三セク等）

区分			対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計	
		特別会計	国民健康保険特別会計	下水道事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計	観光事業特別会計（休止）
			介護保険特別会計	宅地造成事業特別会計（休止）
		企業会計	水道事業会計	
	一部事務組合等		栃木県後期高齢者医療広域連合	那須地区消防組合
			栃木県市町村総合事務組合	黒磯那須共同火葬場組合
			那須地区広域行政事務組合	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合
	第三セクター等		一般財団法人 那須町農業公社	社会福祉法人 那須町社会福祉協議会
			一般社団法人 那須町観光協会	那須未来 株式会社
			公益社団法人 那須町シルバー人材センター	

1. 財務書類の概要

【貸借対照表（BS）】

- 基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及びその内訳）を明らかにするものです。
- 左側を借方（かりかた）、右側を貸方（かしかた）といい、その合計残高は左右一致します。
- 当該年度末において、将来世代に引き継ぐ資産や、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かります。
- 資産の部は、固定資産と流動資産に大別されます。
 - ※ 固定資産は、事業用資産とインフラ資産、また、投資その他の資産（出資金や基金等）で構成されます。
 - ※ 流動資産は、現金預金などの換金性の高い資産で構成されます。
- 負債の部は、主に地方債で構成されていますが、退職手当引当金や賞与等引当金などのように将来に支払義務が生じるもののうち、当該年度末での見積額が計上されます。
- 純資産の部は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）で構成されます。

1. 財務書類の概要

【 行政コスト計算書（ PL ） 】

- 当該年度の行政運営を明らかにするものであり、民間企業会計における損益計算書にあたるものです。
- 歳入歳出を表す現金主義と異なり、行政運営の発生時期で損益を計算する発生主義の考え方を採用しています。
- 発生主義の特徴として、現金収支に表れない減価償却費や引当金繰入などをコストとして計算しています。
- 経常的な収益費用のほか、臨時的な利益や損失を区別して計算しています。

【 純資産変動計算書（ NW ） 】

- 民間企業会計における株主資本等計算書にあたるものであり、
純資産（ 資産と負債の差額 ）が、当該年度中にどのように増減したかを表しています。
- 増減の要因として、コストや財源、固定資産等の増減などをもとに計算しています。
- 純資産の構成要素（ 固定資産等形成分と余剰分（ 不足分 ））の内訳ごとに増減額を計算しています。

1. 財務書類の概要

【 資金収支計算書（CF） 】

- 民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるものであり、
統一的な基準による財務書類の中で唯一、歳入歳出に基づく現金主義の考え方により計算しています。
- 歳入歳出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」それぞれの収支に区分し、
その性質別にどのくらいの資金を調達、若しくは、充当しているかを明確にしています。

※ 次項より、財務書類間の相互関係を図解により記載します。

2. 財務書類の相互関係

貸借対照表 (BS)		
■ 固定資産 事業用資産・物品等 14,487,315 千円 インフラ資産 34,524,386 千円 投資その他の資産 3,826,916 千円 ■ 流動資産 現金預金 1,427,088 千円 その他 2,430,910 千円		■ 固定負債 地方債 9,527,626 千円 その他 2,019,650 千円 ■ 流動負債 一年内償還予定地方債 1,095,575 千円 その他 235,418 千円 ■ 純資産 43,819,338 千円

資金収支計算書 (CF)	行政コスト計算書 (PL)	純資産変動計算書 (NW)
■ 業務活動収支 1,674,358 千円 ■ 投資活動収支 △943,288 千円 ■ 財務活動収支 △584,139 千円 ■ 本年度末資金 1,351,689 千円 ■ 本年度末現金預金 1,427,088 千円	■ 経常費用 13,400,766 千円 ■ 経常収益 498,949 千円 ■ 臨時損益 126,359 千円 ■ 純行政コスト 12,775,458 千円	■ 前年度純資産 44,459,468 千円 ■ 純行政コスト △12,775,458 千円 ■ 財源 12,106,622 千円 ■ その他変動等 28,706 千円 ■ 本年度純資産 43,819,338 千円

※ 上記金額は令和5年度財務書類（一般会計）の数値を用いています。

2. 財務書類の相互関係

【 相互関係① 】

- 貸借対照表（BS）の現金預金残高と、資金収支計算書（CF）の本年度末現金預金残高は金額が一致します。
※ どちらの残高にも歳計外現金が含まれた金額となっています。
- 資金収支計算書（CF）は、前年度末の現金預金残高から、当該年度の現金預金の動きを性質別に区分して動きを表しているものになります。（いわゆる現金主義の考え方）

【 相互関係② 】

- 貸借対照表（BS）の純資産残高と、純資産変動計算書（NW）の本年度純資産残高は金額が一致します。

【 相互関係③ 】

- 行政コスト計算書（PL）の純行政コストと、純資産変動計算書（NW）の純行政コストは金額が一致します。
- 行政コスト計算書（PL）でのコストは、その収入や支出の受払いがあった時ではなく、発生した際に収益や費用として計上するものになります。（いわゆる発生主義の考え方）

※ 次項より、各財務書類の分かりにくい用語の説明を記載します。

3. 財務書類の用語説明

貸借対照表 【 資産の部 】

固定資産		
事業用資産	14,205,664 千円	インフラ資産や備品を除く、庁舎や学校、各種センターや公営住宅などの当該年度末での <u>現在価値</u> です。
インフラ資産	34,524,386 千円	道路や公園、水路などの住民の生活基盤となる資産の当該年度末での <u>現在価値</u> です。
減価償却累計額	△ 98,077,353 千円	<u>経年劣化などによる価値減少額の累積額</u> のことです。(耐用年数により毎年価値を減少させていきます)
建設仮勘定	148,473 千円	当該年度中に工事が完了せず、 <u>翌年度以降に継続して行われる場合に計上</u> するものです。
長期延滞債権	76,931 千円	<u>当該年度末時点での滞納繰越分に対する収入未済</u> となっている金額を計上しています。
徴収不能引当金	△ 13,763 千円	長期延滞債権のうち、不納欠損となり得る金額を、過去 5 年の不納欠損割合により算出しています。
流動資産		
現金預金	1,427,088 千円	出納整理期間後の歳入歳出差引額に、3 月 31 日時点の歳計外現金を合算した金額を計上しています。
未収金	48,845 千円	<u>当該年度末時点での現年度分に対する収入未済</u> となっている金額を計上しています。
徴収不能引当金	△ 8,738 千円	未収金のうち、不納欠損となり得る金額を、過去 5 年の不納欠損割合により算出し計上しています。

※ 上記金額は令和 5 年度財務書類（一般会計）の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

貸借対照表 【 負債の部 】

固定負債

地方債	9,527,626 千円	当該年度末の残高に対して、翌年度以降に償還する予定の地方債を計上しています。
退職手当引当金	1,846,823 千円	当町の退職金要支給額のうち、市町村総合事務組合への積立額以外に負担すべき金額を計上しています。

流動負債

1 年内償還予定地方債	1,095,575 千円	当該年度末の残高に対して、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。
賞与等引当金	112,990 千円	翌年度 6 月に支給した賞与のうち、当該年度に相当する 4 ヶ月分の金額を計上しています。

貸借対照表 【 純資産の部 】

固定資産等形成分	55,230,413 千円	<u>既世代が形成してきた固定資産や基金、出資金等の金額を計上しています。</u> (固定資産合計 + 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額)
余剰分 (不足分)	△ 11,411,074 千円	<u>当該年度末時点で既世代が将来世代に支払い義務を継承する金額を計上しています。</u> (流動資産合計 - 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額 - 負債合計)

※ 上記金額は令和 5 年度財務書類（一般会計）の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

行政コスト計算書		
ヒトにかかる費用（人件費）		
人件費総額	2,177,002 千円	職員に支給された職員給与費や、議員及びその他賃金に係る人件費を計上しています。 また、翌年度 6 月に支給される賞与のうち、当該年度に係る 4 カ月分の金額も計上されています。
モノにかかる費用（物件費等）		
物件費等	6,040,882 千円	消耗的な要素を持つものの購入や、業務委託料、維持補修等に係る費用を計上しています。 また、町所有の固定資産のうち、 <u>当該年度分の価値減少額（減価償却費）</u> も計上しています。
移転費用		
社会保障給付	1,548,436 千円	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童等に対する支援に係る費用を計上しています。
臨時損失		
災害復旧事業費	－ 千円	当該年度中に災害復旧事業で発生した費用を計上しています。
資産除売却損益	126,359 千円	固定資産売却で発生した損益を計上しています。（+の場合は現在価値を上回る額での売却、 <u>いわゆる儲け</u> です）

※ 上記金額は令和 5 年度財務書類（一般会計）の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

純資産変動計算書		
純行政コスト	△ 12,775,458 千円	当該年度にて行政運営でかかった経費とその対価として得られた収益との差額を計上しています。 (△ の場合は、収益よりも経費が上回っていることを表しています)
財源		
税収等	9,580,740 千円	<u>当該年度に財源として発生</u> した税収や分担金等が計上されています。(歳入額とは異なります)
国県等補助金	2,525,881 千円	<u>当該年度に財源として発生</u> した国庫支出金や都道府県支出金が計上されています。(歳入額とは異なります)
固定資産等の変動 等		
有形固定資産等の増加	－ 千円	固定資産の取得により増加した金額を、固定資産等形成分へ加算しています。
有形固定資産等の減少	－ 千円	固定資産の除売却による減少額や、当期の減価償却計上額を、固定資産等形成分から減算しています。
貸付金・基金等の増加	－ 千円	貸付による支出や、基金への積立による、貸付金や基金の増加額を固定資産等形成分へ加算しています。
貸付金・基金等の減少	－ 千円	貸付元金回収や、基金取崩しによる、貸付金や基金の減少額を固定資産等形成分から減算しています。
無償所管換等	28,706 千円	寄附等による増加や、固定資産台帳の調査判明などによる固定資産増加分を計上しています。

※ 上記金額は令和 5 年度財務書類（一般会計）の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

資金収支計算書		
経常的／臨時的な業務に係る収支		
業務支出	10,608,363 千円	経常的に生じる人件費や物件費などの支出、及び、補助金や社会保障給付などを計上しています。
業務収入	12,282,722 千円	経常的に生じる税収や補助金、及び、使用料等による収入を計上しています。
臨時収支	－ 千円	主に災害復旧事業などの臨時的に生じる収支を計上しています。
投資的な業務に係る収支		
投資活動支出	2,526,011 千円	主に固定資産取得のための支出、基金への積立金を計上しています。
投資活動収入	1,582,723 千円	固定資産取得のための支出に係る補助金収入、固定資産売却による収入額などを計上しています。
財務活動に係る収支		
財務活動収支	△ 584,139 千円	地方債償還による支出、地方債発行による収入を計上しています。
年度末残高		
本年度末現金預金残高	1,427,088 千円	歳入歳出差引額に、年度末の歳計外現金残高を合算して計上しています。(歳計外現金は 3 月 31 日時点です)

※ 上記金額は令和 5 年度財務書類（一般会計）の数値を用いています。